

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 36

インテレクチュアル・キャビネット september ● 2000

特集●危機後3年のアジア

〔韓国〕 次の課題は北朝鮮支援

田中良和

韓国経済は完全に回復した。

日本にとって必要なことは
日韓自由貿易協定締結交渉を進めることだ。

〔タイ〕 改革と実態のミスマッチ

末廣昭

タイ経済はIT化とグローバル化が急進展している。

改革と失業のミスマッチを軽減しながら、
中期的視野に立った支援を行なうべきだ。

〔インドネシア〕 経済再建を阻む3つの負荷

佐藤百合

インドネシア経済のV字型回復は期待できない。

日本は援助の量を増やすのではなく、
効果と質を重視した支援を行なうべきだ。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多面的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

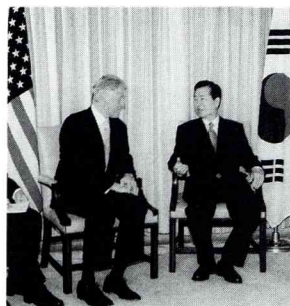


2000.9.15

次の課題は北朝鮮支援

田中良和 朝日新聞総合研究センター主任研究員

たなか・よしかず



1997年に経済危機に見舞われたアジア諸国の中で最も早く経済を回復させたのは韓国である。「朝鮮戦争以来の最大の危機」(金大中大統領)といわれた通貨危機が韓国社会を直撃した時、ソウルの街からは活気が消え、失業の不安があふれた。1998年の経済成長率はマイナス5.8%と、80年以来のマイナス成長になった。ところが、1999年は10.7%と大方の予想を上回るV字型の回復を見せた。今年上半期も11.1%、下半期はやや減速するものの、今年全体の成長率は8%台になる見通しだ。

完全に高度成長が復活したが 企業と金融部門での一段の構造改革が必要

韓国経済はいまや、完全に高度成長が復活し、何の問題もないように見える。だが、国際金融関係者は、韓国経済が今後も成長を続け、危機の再発を防止するには、企業と金融部門での一段の構造改革が必要と口をそろえる。金融改革では、政府は国内総生産(GDP)の13%にあたる64兆ウォンの公的資金を投入した。だが、社債を扱う投資信託を中心としたノンバンクの立て直しや、国有化された商業銀行の民営化などの課題が残っている。また、企業改革では1999年に倒産した資産規模で韓国第2位の財閥、大宇グループの関連会社の処理が残っている。さらに、今年4月に韓国第1位の財閥、現代グループの経営危機が表面化し、最大の不安材料になっている。現代グループは、現代投資信託の経営不安をきっかけに、持ち株会社の現代建設の流動性不足が明らかになり、資金繰りが悪化した。現代関連株は急落した。

財閥の没落とは裏腹に ベンチャー企業は急成長している

ところで、韓国の通貨危機の背景には、政府と癒着して拡張を続けてきた財閥の構造的な問題があった。韓国の経済改革の目的は、この構造にメスを入れ、市場中心の構造に作り変えることだった。だが、改革の過程では、政府が企業に、企業間の事業統合(ビッグディール)や負債比率の200%への削減に強い圧力をかけた。

経済開発協力機構(OECD)の報告はこの点に触れて、政府の介入によるのではなく、株主からの圧力、国内外での競争、そして破産の恐れが財閥の行動を律すべきであると指摘した。同報告は、韓国政府が進めた銀行部門の再建、企業の退出メカニズムの改善、貿易と直接投資に対する障壁の削減などの改革努力を評価。さらに、株主の権利の増大、社外重役の起用、重役の責任の明確化などの必要性を強調している。

財閥の没落とは裏腹に、韓国で急成長しているのがベンチャー企業だ。韓国中小企業庁の調べでは、今年3月末現在の韓国のベンチャー企業数は約6000社で2年前の約3倍、今年末までには1万社になる見通しだ。その大半がインターネットを使った情報技術(IT)関連の会社だ。今年に入って、大企業のエリート社員や中央官庁の官僚がベンチャーに移る「頭脳の大移動」が起きた。金融も間接金融から、直接金融中心の構造に転換し、ベンチャー企業は「コスダック」といわれる店頭市場を通じて資金を調達できるようになった。政府も「知識基盤社会の構築」を目標にベンチャーの育成を積極的に支援した。政府内では、新しい韓国経済の姿を、財閥と並んで、ベンチャーを中心とし

韓国経済は完全に回復し、金融・企業改革は金大中政権の決意にかかっている。
日本にとっていま必要なのは、韓国との自由貿易協定締結の交渉を進めて、
韓国との経済関係を強化しつつ、
それを通じて北朝鮮の経済開発を支援することである。

た中小企業が引っ張る「二頭立ての馬車」として描いている。

改革の動きは鈍りがち かわって、関心を集めているのが北朝鮮との経済協力だ

だが、政府の「改革継続」の公約にもかかわらず、韓国社会には改革疲れの雰囲気もあり、改革の動きはこのところ鈍りがちだ。かわって、経済界で関心を集めているのが北朝鮮との経済協力だ。なかでも最大のプロジェクトは、現代グループが北朝鮮との間で合意した、軍事境界線のすぐ北側にある開城を「経済特区」にして工業団地を造成する計画だ。2008年までの3段階の工事のうち、団地造成の第一段階工事だけでも50億ドルはかかるといわれている。

北朝鮮は1991年末にも、ロシアと中国との国境近くに羅津・先鋒自由貿易地帯を設立したが、外資の進出はごく少数だ。それと比べると、開城はソウルから近く、外資も進出しやすい。韓国政府は、ソウルと北朝鮮の新義州を結ぶ鉄道、京義線の連結工事と並行してソウルー開城間の道路も建設する予定だ。

だが、先立つのは資金だ。現代は、資金難の解消のため、日本企業の北朝鮮への投資を呼びかけている。金大中大統領が9月22日から24日まで日本を訪れるのは、日本の資金協力を求めるのが狙いとも見られている。

日韓自由貿易協定で日本との経済関係を強化し 北朝鮮との経済協力を進めるべきだ

これに日本はどう対応すべきか。日本は北朝鮮と国交正常化交渉を進めており、正常化前に北朝鮮に経済援助をすることは制度的にむずかしい。だが、日本の南北経済協力への参加を、日本と韓国で検討が進められている日韓自由貿易協定とリンクさせて考えてはどうだろうか。日韓両国の研究機関が今年5月に発表した共同研究の結果によると、関税撤廃によって短期的には、韓国の対日貿易赤字は増えるかもしれないが、長期的には欧米など第三国からの直接投資が増えることから、日韓ともGDPが増えるプラスの効果がある。

韓国政府は最近、日韓自由貿易協定の締結に前向きな姿勢に転換しており、同協定を呼び水に、日本から対北支援の資金を引き出す狙いがあるのではないかとの見方もある。日本としては、韓国と自由貿易協定の交渉を進めて、経済関係を強化する。一方、韓国は北朝鮮との経済協力を進める。結局、日本は韓国との経済関係の強化を通じて、北朝鮮の経済再建に間接的に協力することになる。その過程で、北朝鮮が改革・開放に進んで市場経済へ動き出す可能性もある。

韓国経済は完全に回復した。残る金融、企業改革は金大中政権の決意にかかっている。日本にとっていま必要なのは、韓国との自由貿易協定締結の交渉を進めて、韓国との経済関係を強化しつつ、それを通じて北朝鮮の経済開発を支援することである。それによって、日本は、北東アジア地域の不安定要因を取り除き、地域の平和と繁栄に貢献することができる。

韓国

- 人口 (1999年) 4686万人
- GDP成長率

1990年	9.3%
1995年	8.9%
1996年	7.1%
1997年	5.0%
1998年	-6.7%
1999年	10.7%
- 1人当たりGDP

1990年	5,652ドル
1995年	10,037ドル
1996年	10,543ドル
1997年	10,730ドル
1998年	6,823ドル
1999年	8,679ドル
- 失業率

1997年	2.6%
1998年	6.8%
1999年	6.3%
- 消費者物価上昇率

1990年	8.6%
1995年	4.5%
1996年	4.9%
1997年	4.5%
1998年	7.5%
1999年	0.8%
- 貿易収支／経常収支

1999年	287億ドル／250億ドル
-------	---------------
- 対ドルレート (年平均)

1999年	1,189.50ウォン
-------	-------------



2000.9.15

改革と実態のミスマッチ

末廣 昭 東京大学社会科学研究所教授

すえひろ・あきら



今年の8月、ある財団の教育奨学金・教材支援のプログラムの仕事で、東北タイ各県の公立小学校（大半は幼稚園、中学校を併設）、中等学校（中学・高校併設）を訪問する機会があった。今回の視察旅行は昨年に続いて2度目である。東北タイの玄関口であるコーラートを出発点に、カンボジア国境に近いプリーラム、スリン、シーサゲート、ウボン、アムナートチャルン、ヤソートンの各県を回った。バンを借り切ったの車の旅で、1週間の行程は約3000キロ、12カ所の学校を視察した。

中等教育への進学率は急速に進展し 高校進学率は80%を超えている

今回驚いたのは、中等教育への進学率の高さである。タイは世界銀行から「アジアでもっとも中等教育が遅れている国」（1980年代半ばに中学進学率は30%）と名指して批判され、それ以後、国を挙げて中等教育の拡充に邁進してきた。その結果、中学進学率は1992年に73%、94年に89%にまで上昇した。この点は今回の視察旅行でも確認され、1999年時点で東北タイの中学進学率は90%を越えていた。

さらに驚いたのは高校の進学率の高さである。東北タイでもっとも「貧しい県」のひとつといわれてきたシーサゲート県でも、高校進学率はじつに80%を超える。実際、幹線道路からはずれて未舗装の道を20キロくらい奥に入ったたんぼのなかに立派な校舎が建ち、コンピュータ室や衛星放送の設備がそろっていた学校もある。

タイの教育改革は行政改革と地方分権化という 2つの大きな流れと不可分の関係にある

1997年に通貨・経済危機を迎えたタイでは、IMFの緊急融資、世界銀行の構造調整融資、日本政府の特別枠の円借款や「宮澤プラン」の資金援助を受けて、経済社会再構築計画にのりだした。このなかには金融制度改革、企業債務再構築計画、産業構造調整事業、中小企業（SMEs）支援などが含まれる。

同時にタイ政府は、「1997年新憲法」の理念にのっとり、地域住民の意思決定への参加や地方分権化の推進にも着手した。そのひとつが1999年8月に制定されたタイ最初の「教育基本大綱」である。この法律では18歳（高校）までの教育を国民の権利として認め、教育計画の立案と実施を地方に移管し、教育担当者の資格を厳格化する（すべての教員は学士以上、教頭・校長など管理職は修士以上の学歴が必要）などを盛り込んでいる。

タイの教育改革は2つの大きな流れと不可分の関係にある。第1に、タイの財政規模は経済危機後の不況のなかで、危機以前の8割に縮小し、さらにそのうちの2割を2000年以降、対外債務の返済に向けることになった。つまり、危機以前の3分の2に財政規模が縮小した。この財政的制約のなかで、政府は2002年までに公務員の10分の1（9万人）の削減を予定している。資格をもたない教員の排除は、こうした行政改革の一環であり、中央・地方の教育機関の大幅な改組統合も、その流れにそっている。

もうひとつの流れは「地方分権化」で、高校の新設、地方における旧師範学校の「大学」への格上げなどは、中等・高等教育の地方拡充をめざしたものである。また、地方

日本は「IT革命支援」150億ドルの政府援助を決定したが、
 タイの実態を無視して一方的な支援を進めても、ミスマッチは拡大するばかりだ。
 タイのニーズを的確に把握し、改革と失業のミスマッチを軽減しながら、
 より中期的な視点に立った支援を行なうことが求められている。

に設置されていた学校委員会（任命制）は廃止となり、新たに各学校に「教育改革委員会」（立候補制）がこの8月を期限に新設された。

同委員会は学校関係者、保護者代表のほか、有識者、民間代表、NGO、地区評議会代表など15名から構成される。この委員会は毎年の事業計画の推進機関となるが、同時に活動の自己評価書を作成し、外部機関の審査を受けなければならない。まさに日本の行政改革と同じ動きが生じているのである。

教育と労働市場、インフラとのミスマッチで 高卒は「失業」にあえいでいる

1999年から本格化した小中学校向けのコンピュータ支給（1校当たり10台）、高校進学率の引き上げ、自己規律と自己評価システムにもとづく教育改革委員会の新設などは、現在の教育改革の潮流をよく示している。ところが、私が訪れた県ではどこでも、高卒者は「失業」にあえていた。

建設不況の続くなかで、地方はもちろんのこと、バンコクでの日雇い労働の機会さえもない。大学への進学は地方都市やバンコクへの下宿（親の仕送り）が必要なので、農民世帯はこれでもできない。就職すべき企業や工場もない（プラーラム県の場合、近代工場は日本のかつら製造工場のみである）。さりとて親の農業を手伝ったり、農業を継ぐ意思もない。そうした高卒失業者が大量に存在していた。逆に企業の側では、手に技術を持たない高卒ではなく、従来の職業高校卒（Po. Wo. Cho.）、もしくは専門短大卒（Po.Wo.So.; ディプロマ）を優先する方針をとっていた。明らかに、教育改革と既存の労働市場の間に「ミスマッチ」が存在しているのである。

他方、タイの科学技術環境省は、現在「タイサーン3」と呼ばれるITの普及を進めており、計画では2002年までに全国3万の小学校をインターネットでつなぐ予定である。実際、私が訪れた小中学校の大半には、コンピュータの端末機が並んでいた。しかし、村の入り口まで届いた電話線は、予算や資材の不足で、各世帯や学校まではつながない。電圧は不安定であり、端末機に不具合や故障が起こると放置されたままである。また、コンピュータ操作やソフトを扱う専門の教員もいない。

現在のタイでは、経済のグローバル化、IT化が急速に進むなかで、あらゆるところで「ちぐはぐな現象」「ミスマッチ」が生じている。タイの内務省、大蔵省、教育省は、それぞれが連携プレーや連絡調整がないまま、地方分権、地方財政の自立化、地方の教育改革を独自に進めている。そのことがさまざまな問題を引き起こしているのだ。

日本は今年、森首相の掛け声のもと「IT革命支援」150億ドルの政府援助を決定した。しかし、タイの実態を抜きにして、こうした支援を一方的かつやみくもに進めても、ミスマッチは拡大するばかりであろう。現場の実態や急速に変化する国内外の状況を踏まえながら、相手のニーズを的確に把握し、ミスマッチを軽減しつつより中期的な視点に立った政策が、タイにもこれを支援する日本にも必要とされているのである。

タイ	
●人口（1999年）	6200万人
●GDP成長率	
1990年	12.1%
1995年	8.7%
1996年	6.4%
1997年	-1.7%
1998年	-10.2%
1999年	4.2%
●1人当たりGDP	
1990年	1,496ドル
1995年	2,787ドル
1996年	3,079ドル
1997年	2,422ドル
1998年	1,766ドル
1999年	1,950ドル
●失業率	
1997年	1.9%
1998年	4.4%
1999年	4.2%
●消費者物価上昇率	
1990年	6.0%
1995年	5.8%
1996年	5.9%
1997年	5.6%
1998年	8.1%
1999年	0.3%
●貿易収支／経常収支	
1999年	89億ドル／113億ドル
●対ドルレート（年平均）	
1999年	37.84バーツ



経済再建を阻む3つの負荷

佐藤百合 日本貿易振興会アジア経済研究所
地域研究第1部主任研究員

さとう・ゆり



インドネシアでは、アジア通貨危機が引き金になって32年間続いたスハルト政権が崩壊した。政治的な変動が経済危機を深め、経済回復のペースを遅らせている。インドネシアが、韓国やタイのようなV字型回復を実現できない最大の理由はこの点にある。

負の遺産を清算し、国家体制を再構築しながら 経済再建を進めるという困難な課題に直面している

危機発生から間もなく、タイではチュアン政権が、韓国では金大中大統領が登場し、経済改革を積極的に推進して通貨の安定を取り戻した。同じ頃、インドネシアでは経済危機がスハルト政権に対する信認危機に発展し、ルピアは政治不安に反応して危機前の6分の1にまで暴落した。政権崩壊に伴う社会経済の混乱がようやく収束に向かったのは、通貨危機発生から2年目のことである。後継のハビビ政権の下で総選挙が実施され、経済改革の第一歩である銀行再建が進みはじめた。韓国、タイがそれぞれ10.7%、3.3%成長を記録した1999年に、インドネシアの成長率は0.2%で、かろうじてマイナスを脱したレベルであった。

危機から3年目に、アブドゥルラフマン・ワヒド政権が初めて民主的な手続きを踏んで誕生した。これでようやく政治的安定が得られるかと期待されたが、問題はそう簡単ではなかった。スハルト時代に封じ込められてきたさまざまな勢力が異議申し立てを始めたからである。最たる例は、分離独立や自治を求める地方勢力であった。ワヒド政権は、国家の統一を維持しながら、スハルト時代の負の遺産を清算し、異議申し立て要求を容れることのできる新しい国家統治制度を構築するという重い課題に立ち向かわなければならなかった。

この課題に照らしてみると、経済再建の道りは少なくとも次の3つの負荷を伴うことになる。1つは、銀行と企業の再建を進めるにはスハルト時代にスハルト周辺で横行していた不正融資・公金流用・不正蓄財を司法的に裁くか、あるいは行政的に弁済させる過程を避けては通れないことである。2つめは、国家分裂回避のために地方分権化を進めると、中央政府の財源が縮小せざるをえないことである。経済再建コストを負担する中央財政はますます厳しくなる。3つめには、旧時代の清算や新制度の導入のたびに政治対立、社会的軋轢、地方紛争が起きやすく、完全変動制の下ではそのたびにルピアが下落して経済活動に打撃を与えることである。これらの事情は、韓国やタイの経済再建にはない、インドネシアに特殊な難しさといえるだろう。

経済改革は銀行再建庁、検察庁、司法府が透明で 厳正な判断を下せるかが成否のカギを握っている

2000年のインドネシア経済は、成長率3～4%と予測されている。上半期は3.8%成長で、危機以来減少を続けていた輸入と投資が上向き、輸出は35%の増加となった。製造業は危機前の生産水準を回復し、ジャカルタには往時の喧噪が戻ってきた。

しかし、経済改革はこれからが正念場である。銀行の再建は、これまでに民間商業銀行74行が清算され、再建の対象となった国営・民間銀行34行への公的資金注入がほぼ完了した。資金注入を受けた銀行は、経営陣を刷新し、回収不能債権を銀行再建庁に移

インドネシアは「口は出さずにカネは出す」日本型支援に甘えたいと思っている。
 しかし日本は、官民ともに、スハルト時代に慣例化したつき合い方を脱し、
 援助の量を増やすのではなく、その効果と質を高めることを重視して、
 時には苦言を呈する厳しさをも併せ持って支援していくことが必要である。

管した。それでもなお、商業銀行全体の不良債権比率は31%と高く、与信活動は回復していない。また、資金注入のために政府はGDPの6割に相当する巨額の国債を発行したため、その利子支払いが早速財政負担となつてのしかかってくる。

銀行再建庁の任務は現在、銀行から移管された債権の回収、すなわち企業の国内債務の処理に移っている。企業の対外債務のほうは、主にジャカルタ・イニシアティブと呼ばれる政府チームが担当する。この2つの政府機関は、返済に積極的な企業には法人税免税というアメを、返済に非協力的な企業には資産没収や破産申請というムチをもって債務処理に当たる。それでも解決できない案件は、検察庁に委ねられる。検察庁は、破産訴訟だけでなく、企業に不正行為の疑いがあれば刑事訴訟を起こす。以上が破綻企業の整理プロセスであり、このとおりに進めば、スハルト末期に権力者に密着して急成長した債務過剰企業の多くは整理されることになろう。はたして銀行再建庁、検察庁、司法府が透明で厳正な判断を下せるかが、企業再編の成否のカギを握っている。

ワヒド政権は、IMFプログラムを早く卒業して「口は出さずにカネは出す」日本の支援を求めている

以上のような経済改革は、IMFコンディショナリティとして厳しく定められている。2000年7月末、インドネシア政府はワヒド政権下で3回目、通算で11回目の政策合意協定書をIMFとの間で結び、銀行再建、企業再建、財政健全化、国営企業改革などの重点項目について詳細な改革スケジュールを約束した。すでにIMF管理を卒業したタイとは対照的に、インドネシアは3カ月ごとのコンディショナリティ改訂に毎回四苦八苦しながら、向こう3年はIMF管理を受けることになっている。

しかし、ワヒド政権や現地知識人の中には、IMFプログラムを1日も早く卒業したいとの思いは強い。経済閣僚も、スハルト政権は安易に援助に依存し過ぎ、世界銀行とIMFの政策指南の言いなりになってきたとの批判を口にする。

だが実際には、インドネシアに対する最大の援助国は、いうまでもなく日本である。通貨危機に際しては、年次借款とは別に、110億ドル以上の特別支援（IMF融資への拠出金50億ドルを含む）を具体化した。ワヒド大統領は就任後、日本政府に対して中小企業支援や新たな特別円借款を要請している。ここから窺えるように、インドネシアが拒否感を示すのは世銀・IMF型の政策指南であって、「口は出さずにカネは出す」日本型の支援にはむしろ甘えたいのが本音ではなかろうか。

日本はまず、インドネシアが過去の政官財の癒着構造を清算し、民主的な国家体制を築こうとする歴史的な試練に立ち向かっていることを深く理解すべきである。日本は官民ともに、スハルト時代に慣例化したつき合い方を脱し、協力関係を刷新する気概が必要である。インドネシアの新たな発展の方向性を見極め、今後は援助の量を増やさず効果と質を高めることを重視すべきであろう。そして、支援が効果をあげ現地に定着するためには、インドネシア側の受入れ姿勢に意見や注文をぶつけ、時には苦言を呈する厳しさをも併せ持つことが必要である。

インドネシア

- 人口(1998年) 2億442万人
- GDP成長率

1990年	9.1%
1995年	8.2%
1996年	8.0%
1997年	4.9%
1998年	-13.7%
1999年	0.2%
- 1人当たりGDP

1990年	567ドル
1995年	977ドル
1996年	921ドル
1997年	1,048ドル
1998年	615ドル
1999年	682ドル
- 失業率

1996年	4.9%
1997年	4.7%
1998年	4.5%
- 消費者物価上昇率

1990年	9.5%
1995年	8.6%
1996年	6.2%
1997年	11.1%
1998年	77.6%
1999年	2.0%
- 貿易収支/経常収支

1999年	150億ドル/39億ドル
-------	--------------
- 対ドルレート(年平均)

1999年	7,855.2ルピア
-------	------------

いま求められる「政策ビッグバン」

本間正明

大阪大学大学院経済学研究科教授

90年代の日本経済は「失われた10年」だったと同時に「政策不在の10年」でもあった。80年代まで続いた超過需要経済は超過供給経済へと変化し、fix price economyからflex price economyに移行した。さらに、ヒト・モノ・カネが即座に動くmobile economyが到来した。このように経済の与件が大きく変化し、政策判断がむずかしくなったにもかかわらず、政府は従来のやり方を踏襲してきたため、政策対応を誤り、経済の停滞を長引かせてしまったのである。

この10年間に巨額の公共投資を行なった結果、公共投資の対GDP比率は、1990年の6.5%から99年には8.1%へと上昇した。公的部門の肥大化である。金融分野では巨額の公的資金投入を断行した。政策当局者は、景気対策という旗印を掲げながら、それがどれほどの効果をもつかを検証することなく、膨大な公的資金供給を行ない、実際的には実物面および金融面での公的保証を行なってきたといえる。また90年代は、経済政策の比重が、システムリスクの回避や景気回復という目標に偏りすぎてしまい、資源配分政策という観点がほとんど無視されてしまった。

財政赤字を膨らませたという点では、1980年代のアメリカと90年代の日本の状況は類似している。しかし日米の決定的な違いは、アメリカが公的部門を小さくしながら民間供給サイドの生産性を向上させる政策をとったのに対し、日本は歳出を拡大して需要を刺激する政策をとったことである。日本

は、需要の中身を考えることなく、一時的な政策効果を求めて、従来の延長線上でひたすら公共投資の量的拡大を図ったのである。日本の政策当局は、長期の視点が欠如しており、生産性上昇という観点からは何ら注目すべき政策を打ち出すことができなかった。

いま必要なことは、中立的な財政運営を行なうことをはっきりと打ち出すことである。「中立的」とは、「公共投資」「社会保障」「地方財政」の3つに対して等しいスタンスをとることである。財政の枠組みに対するこのような将来展望なしには、日本の財政状況を改善することはできない。政府あるいは行政への信頼を回復していくことも政権担当者の大きな責務である。

行政の非効率性を改め、行政への不信を解消するためには、New Public Managementという手法が有効だろう。端的に言えば、公会計を透明にし、費用対効果を明確化し、政治的意思決定（ガバナンス）を評価することである。さらに、個別的な政策を行なうのではなく、包括性という視点も重要である。場当たりの政策の積み重ねは、矛盾を拡大するだけだからである。いま求められているのは、「行政改革イコール経済財政改革」という認識のもとに行なわれる包括的改革、すなわち「政策ビッグバン」である。

*本稿は去る9月7日に開催された東京財団主催「インテリジェント・キャビネット」政策会議での講演要旨を研究事業部がまとめたものです。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	岩田一政	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
	竹中平蔵	小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗	西村清彦
		船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平		

エディトリアル・ノート

アジア経済危機から3年が経過した。そこで本号では危機で大きな被害を受けた韓国、タイ、インドネシアについて専門家に意見を求めた。

アジア経済は、マクロ経済面では当初予想されていたよりも急速に回復しているが、ミクロ経済面・構造面では

いまだに多くの問題を抱えている。危機の原因となった脆弱な金融・企業部門の改革の遅れや経済発展に不可欠な人材の不足は深刻である。これらの問題の解消には、政府による積極的な対応が必要であるが、政府は市場機能を有効に活用するような施策を実施する

ことが重要である。

日本は資金・人材に乏しいアジア諸国に対して二国間やAPECなどの地域レベルでの協力を通じて資金面だけではなく人的・知的貢献を積極的に行なわなければならない。

(浦田秀次郎/早稲田大学教授)

Intellectual Cabinet No.36

2000年9月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL: http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社